

第8回 新成長戦略実現会議 議事要旨

1 日時： 平成 23 年 5 月 19 日（木） 16:50～17:50

2 場所： 官邸 2 階小ホール

3. 出席者：

議長	菅 直人	内閣総理大臣
副議長	枝野 幸男	内閣官房長官
副議長	玄葉 光一郎	国家戦略担当大臣
副議長	海江田 万里	経済産業大臣
副議長	与謝野 馨	内閣府特命担当大臣
	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
	岡村 正	日本商工会議所会頭
	河野 栄子	D I C 株式会社 社外取締役
	古賀 伸明	日本労働組合総連合会会長
	小宮山 宏	三菱総合研究所理事長
	白川 方明	日本銀行総裁
	清家 篤	慶応義塾塾長
	宮本 太郎	北海道大学大学院法学研究科教授
	直嶋 正行	民主党成長戦略・経済対策 PT 座長
	仙谷 由人	内閣官房副長官
	福山 哲郎	内閣官房副長官
	瀧野 欣彌	内閣官房副長官
	平野 達男	内閣府副大臣
	末松 義規	内閣府副大臣
	五十嵐 文彦	財務副大臣
	和田 隆志	内閣府大臣政務官
	田嶋 要	経済産業大臣政務官

4. 議題： 1. 成長戦略の新たな課題について

2. その他

(玄葉国家戦略担当大臣)

東日本大震災のため中断しておりましたが、「新成長戦略実現会議」を本日から再スタートさせていただきます。御多忙の中、御参集いただきまして、誠にありがとうございます。

まず、委員の新任、退任がございました。

今回、桜井委員が退任されて、新たに長谷川閑史経済同友会代表幹事が委員に就任されることになりました。ただし、本日は欠席ということではありますが、全面的に協力させていただきますというお電話がございました。

また、民主党におきましても、新成長戦略策定後、成長戦略・経済対策プロジェクトチームが立ち上げられ、チームの座長である直嶋議員に御出席をいただいております。

なお、米倉委員、財務大臣は御欠席、枝野官房長官は遅れて御参加の予定でございます。

本日の議題でございますけれども、今回の大震災は、多くの日本人の人生観をも変える事態だと思っておりますが、一方で、我が国のおかれている状況、大震災前の状況、つまり、少子高齢化、現役世代の減少といった状況は全く変わっておりません。したがって、震災と同時並行でこの成長戦略に取り組んでいかななくてはならないと考えております。

そのため、東日本大震災の影響を踏まえながら、日本の再生の実現に向けて、国家戦略も再設計、再強化したいと考えているところでございます。

本日は、この日本再生への再スタートとして、成長戦略の新たな課題について、皆様から御意見を承れればと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

初めに、菅総理からごあいさつをお願いいたします。

(菅内閣総理大臣)

本当に久しぶりの会議になりますが、お集まりいただきどうもありがとうございます。

今、玄葉国家戦略担当大臣からもお話がありましたように、この大震災を踏まえて、今後の新成長戦略をどのように進めていくのかということで、実は、今週 17 日に、後ほど説明があると思いますが、内閣としても「政策推進指針」とりまとめ、そういった議論を再スタートさせることにいたしました。今日はその中でも最も重要なこの会議をこうして開かせていただきました。

今回の震災は、危機の中の危機、つまり、これまでの 20 年間、我が国の経済、社会はいろいろな行き詰まりがあり、そういう危機の中にあつた中で、こうした大きな震災が生じたという、危機の中の危機ととらえております。その危機を乗り越えていく中で、従来からの危機も含めて乗り越えていかなければならないと思っています。

また、今回の大震災は、成長戦略の中でも最も重要な柱の 1 つである、エネルギー・環境戦略にとっても、いろいろ考えなければならぬことを提起していると思っております。これまでの原子力、そして化石エネルギーという 2 本の柱に加えて、自然エネルギー、更

には省エネルギーといった形での議論があります。これまでも小宮山委員を始め、いろいろと進めていただいておりますが、政府としてもより強く推し進める必要があるのではないかと考えております。

また、国と国との絆を強化する包括的経済連携、更にはその国内的な条件整備にもつながる農林漁業の再生、こういった問題も、今回の震災で、農林漁業の地域での再生が大きな課題でありますけれども、日本全体の再生も含めた議論をする必要があるのではないかと。昨年11月に決めました包括的経済連携に関する基本方針は、その考え方を維持しながら、同時にこの震災の対応との関連で、今後の進め方については考えていくということも、政策推進指針の閣議決定で決めたところであります。

以上、いずれにいたしましても、日本がこの震災という危機と、そしてその前からの構造的な危機を乗り越えるために、皆様の英知を是非集めてこの会議に積極的な御議論を更にお願ひいたしまして、私のあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願ひします。

(玄葉国家戦略担当大臣)

それでは、今日の議題であります。

政府といたしまして、先ほど総理からもございましたが、火曜日に財政・社会保障と新たな成長について再始動の方針を提示した政策推進指針を閣議決定したところでございます。平野副大臣から、この指針について御説明をお願いいたします。

(平野内閣府副大臣)

今回の東日本大震災は、我が国の経済全体に様々なショックをもたらしており、その影響は極めて甚大であるということは、皆様方御承知のとおりでございます。まずは、被災者に対しての全面的な支援、あるいは復旧・復興、そして福島県の原因につきましては、早期の冷温停止の実現に向けて全力を尽くすということでございます。併せて、日本の再生を実現するためには、従来の政策を見直しまして、震災の影響に対応した形で再スタートを切る必要があると思っております。

こうした観点から、政府といたしましては、先ほどから御紹介がございましたけれども、日本再生の方針を示す政策推進指針を5月17日に閣議決定をいたしております。簡単に御説明をいたします。

資料1を御覧いただきたいと思っております。

「指針」では、まず「1. 大震災を踏まえた経済財政運営の基本方針」として、大震災が日本経済に及ぼす影響を概観しております。当面は、供給制約や風評被害が日本経済に大きな影響をもたらしますが、それ以降もエネルギー・環境制約や企業、人材の流出等が懸念されます。

2ページでは、こうした大震災のもたらした制約の克服に向けて「(2) 当面、短期、中

長期の経済財政運営の基本方針」を記載してございます。

当面は、震災からの早期の立ち直りを目指し、被災者支援や災害復旧等に最優先で取り組みます。

今後3年程度の短期では、本格的な復興とともに、エネルギー供給体制の構築、日本ブランドの復活・強化、新たな成長の芽の育成などに取り組み、更に震災復興に必要な財源の確保、社会保障・税一体改革を実行に移します。

そして、中長期には、持続可能で自律的な成長を実現し、財政・社会保障の持続可能性を確固たるものとします。

3ページ「(3) 経済財政の中長期の展望」としましては、中長期的に従来の想定と同程度の経済成長を目指し、必要な改革を加速するとしています。いずれにせよ、今年半ば頃には、経済財政の展望を点検するため、中長期試算を行い、お示しいたします。

次に「2. 日本再生に向けた再始動」として、震災後の各主要政策の具体的な取組方針を提示しております。

まず、再始動に当たっての考え方として、7つの基本原則の下、「震災復興」と並ぶ日本再生として「財政・社会保障の持続可能性確保」と「新たな成長へ向けた国家戦略の再設計・再強化」を2本柱として実行することとしております。

財政・社会保障の持続可能性確保に関し、社会保障・税一体改革について、集中検討会議において議論を進め、6月末までに成案を得ることとしております。また、財政運営戦略につきましては、今年半ば頃までに中期財政フレームを改訂しまして、財政健全化を着実に推進するとしております。

4ページでは、国家戦略の再設計・再強化に向けて、各政策の取組方針を記載しております。

まず「成長戦略」につきましては、当実現会議を再開し、質的転換を要する施策、目標や工程を見直す施策、新たに取り組む施策の検証を夏までに実施し、年内に日本再生のための戦略として具体像を提示することとしております。

次に、個別の政策についてでございます。

環境・エネルギー分野に関しましては、本会議におきまして、これまでの戦略を見直し、安全・安定供給・効率・環境の要請に応える、短期・中期・長期からなる「革新的エネルギー・環境戦略」を検討することとしております。

次に「空洞化防止・海外市場開拓戦略」といたしまして、立地競争力の強化や巨大リスクに備えた経済・産業構造の構築等について検討することとしております。

並行して「国と国の絆の強化に向けた戦略」では、経済連携について、「農林漁業再生戦略」では、東日本の農林漁業の復興や、農林水産物の信認回復などについて、それぞれ関係する会議において議論を開始いたします。

最後に「指針」の具体化に向けて、今後、関係機関や会議等で検討を進め、年内には政策推進の全体像をとりまとめることとしてございます。

政策推進指針については、以上でございます。

次に、資料2を御覧いただきたいと思っております。こちらの資料は、現在の新成長戦略とただいま御説明しました政策推進指針における課題の関係について整理したものでございます。

まず左側に、昨年6月に策定した現行の新成長戦略の戦略7分野を示してございます。次に、昨年9月に設置された本会議において御議論いただき、成果を上げてまいりました包括的経済連携に関する基本方針や日本国内投資促進プログラムなどの課題を記載しております。

更に、今年1月にお決めいただいた新成長戦略実現2011にて、本年度の課題として提示された平成の開国、能力のフル発揮、地域の創意とネットワークという成長戦略の加速・拡大を図る課題がございます。こうした形でこれまで議論されてきた課題が発展してまいりました。

これらの課題に加えまして、その後更に日本経済には、大震災、原発事故による電力制約や日本ブランドへの信頼性の動揺など、新たな課題が生じております。こうした課題を踏まえまして、政策推進指針では、政策を再始動するに当たっての基本7原則を提示してございます。

以上のような状況を踏まえまして、今後、本会議での議論を進めていただくに当たっての課題を再整理したものが右の欄でございます。

まず、新成長戦略におけるグリーンイノベーションにつきましては、今回の原子力災害や電力制約を受けまして、エネルギー政策自体の再構築が必要であることから、これらも含める形で革新的エネルギー・環境戦略として、本会議で検討していただきたいと考えております。

次に、新成長戦略におけるアジア戦略や科学技術等につきましては、これまでは競争力の強化とともに、平成の開国として、新興国の成長エネルギーを取り込むことが課題でございました。これに加えまして、今回の震災の影響により、日本ブランドの信頼性の動揺と日本離れが懸念されております。こうした課題に対処するためには、新たに空洞化防止・海外市場開拓戦略、国と国との絆の強化に向けた戦略、農林漁業再生戦略として政策課題を再整理してはどうかと考えております。

最後に、先ほど総理が申されたとおり、大震災という危機の中の危機とともに、20年にも及ぶ社会の閉塞状況という2つの危機に同時に取り組む必要がございます。実現2011において能力のフル発揮と地域の創意とネットワークとして整理されていた、全員参加型社会やライフイノベーション、地域活性化につきましては、従来からの大きな課題であり、引き続き、将来に先送りすべきではない課題でございます。今後はこれらを包含した形で、成長型長寿社会と地域再生に関する戦略として御議論いただければどうかと考えております。

最後に、資料3です。

本会議では、次回にエネルギー・環境戦略について議論しまして、その後、7月頃までに更に2回程度会議を開催し、ただいま御説明いたしました課題等について議論を進めてはどうかと考えております。この間、新成長戦略の目標や工程について検証を行い、年央には中間的な整理を行います。そして、年末までには日本再生のための戦略としての具体像を提示したいと考えております。

委員の皆様におかれましては、次回以降、個別の課題について深く御議論をいただきたいと思いますが、今回はまず全体的な取組について御議論いただきたいと考えております。

例えば、重点を置いて取り組むべき課題や、優先的に取り組むべき課題、課題の検討を進める際に、特に留意すべき事項、成長戦略の実現と震災復興との両立をどのように図るべきか、といった点について御議論いただければありがたいと思います。

(玄葉国家戦略担当大臣)

これから自由討議に入りますが、御欠席の米倉委員から資料が提出されておりますので、御参照いただければと思います。

今、平野副大臣からお話がありましたように、個別の課題については、来週以降、じっくり議論することにしたいと思います。本日はやや包括的に優先して取り組むべきもの、あるいは重点化すべきものなどの観点から御議論をいただければ、大変ありがたいと思います。

(古賀委員)

今回、提起された政策推進指針で言及されていることについては、同一認識でございます。少し当たり前のことかも知れませんが、今回の災害の特徴について、とりわけ生活者、あるいは働く者の視点で見ると、大きく3つのことが言えると思います。

1つは、東北地方の経済社会の特徴の1つである農水産業が著しく棄損された。したがって、そこに従事していた方々は、雇用者ではない方が大半である。震災によって一度に一切の生活の基盤を失ってしまったということが挙げられると思います。

2つは、これも東北地方の経済社会の特徴であろうと思いますけれども、先ほどの資料にも出てきましたが、サプライチェーンを支える多くの企業が被災した。そして、その影響というのは被災地のみならず、国内外の経済へ広範に及んでいるということだと思います。

そして3つには、原子力発電所の事故について、未曾有の状況であることと相まって、安心・安全ということに対する非常に大きな関心を引き起こしました。特に復旧作業に従事している働く者の安全衛生の確保というのは喫緊の課題だと思いますし、様々な情報の質、量的な不足、あるいは風評等々についての影響というものは非常に大きなものだと思います。

したがって、そういう情勢認識の下に、3点御要望を申し上げたいと思います。

1つは、雇用なくして復興・再生なしということを基本にしなければならないと思います。被災者の生活再建の基盤である雇用の創出、就労支援を最優先に取り組む。農水産業の就労者を含めて、求職者支援制度を始め、就労確保に向けて手厚い支援が極めて重要だと思います。当然、サプライチェーンや地域経済の核となる産業、企業への支援、そして、それらにつながる観光業や小売業などへの支援、地域再生も急務であると思います。

2つ目は、更に現状を鑑みれば、新成長戦略の柱であるグリーンイノベーションやライフイノベーションの開発・推進が、今回の震災を経て、環境、エネルギー、雇用創出といった観点から、より一層その重要性を増してきているのではないかと。したがって、被災地での先進的、先駆的、重点的な取組とその成功事例を我が国全体の再生と成長につなげていくことが非常に重要ではないかと思えます。それゆえ、この分野は早期に方針の策定が求められると思います。

最後3つ目は、革新的エネルギー・環境戦略に関連してでございます。

総理が、エネルギー基本計画を一旦白紙にして議論する必要があるということを見解として示されました。これは原発事故を受けて、当然のことであると思えます。

ただ一方では、地球温暖化対策基本法案や、再生可能エネルギー全量買取制度の法案が今国会で審議中でもあります。今回の震災によって、エネルギーのコストあるいは供給量の制約が懸念される場所であって、それらのことも含めて対応を誤れば、産業の空洞化や国民生活に大きな影響を与えるのではないかと危惧しております。そういう意味では、今まで以上に国民生活や雇用、産業の様々な影響に十分留意した政策対応が必要である。

以上、3点、留意点、要望を申し上げておきたいと思えます。

(岡村委員)

政府の閣議決定された内容については、全く異論はございません。今回の震災を経て、どのように成長戦略に向かっていくかという考え方を御紹介させていただきたいと思えます。

成長戦略の実現のスタートは、まさにこの震災からの復旧・復興にあると理解をしております。私も4月から5月にかけて被災地を回ってまいりましたが、早く政府からの復旧・復興の枠組が示されてほしいという声が多くございました。今週、岩手県の大船渡へ行ってまいりましたが、25%の事業者が廃業するかもしれないという現実と直面をしております。

また、福島県につきましては、言うまでもございませんが、関係者の皆様に大変御尽力をいただいておりますが、とにかく復旧・復興にはスピードが大事であるということを感じており、この点を強くお願いしたいと思えます。

したがって、2次補正につきましても、早期に立案していただくようお願い申し上げたいと思えます。また、この震災対策の中に従来からの政策課題を取り込む形で、進めさせていただきたいと思えます。復旧・復興のプログラムを日本の成長戦略につなげていくこ

とが極めて大事だろうと思います。

3点ほど、新しい問題についてお願いをさせていただきたいと思います。

1点目は、今まで日本のものづくりを支えていたのは中堅、中小企業であったということをおぼろげに忘れてはならないと思います。サプライチェーンの問題が発生いたしまして、国内のみならず、世界に良質な部品を供給して、製品を支えていたのは誰だったのかということが改めて明確になったのではないかと思います。したがって、この中堅、中小企業の育成強化ということも戦略的に進めていくことが必要であると思います。

新成長戦略には、中小企業の問題について触れられておりますが、もっと一つの大きな幹として取り上げていただきたいということを第1にお願いしたいと思います。

2点目は、エネルギー問題でございます。原発事故の早期収束は当然のことでございますが、原発の重要性も含めまして、今回の事故を踏まえて、エネルギー政策について再検討していくことは当然のことだろうと理解しております。

3点目は、新たな地域づくりや成長の糧の創造ということでございます。津波でコミュニティごと流されてしまった地域がございます。新成長戦略には、やはり農業、漁業などを含む新たな産業の形成、あるいは雇用の創出など、震災で指摘されている課題を先取りして、これまでにない地域づくりを進めていただきたい。そして、我が国全体の成長につながるという視点が重要であろうと思います。特に創業や新事業への挑戦、技術開発等、新しい成長の芽を見つけ出して、それを大きく育てていくことが極めて重要であると考えております。

(宮本委員)

冒頭、総理が「危機の中の危機」という表現をされて、大変同感いたしました。言わば、日本は内部疾患を抱えて、そこから何とか回復しようと治療を重ねた矢先に、大きな外傷を負ってしまったわけでありまして、確かにそういう意味では打撃は大きい。しかし、内部疾患というのはしばしば見えないものでありまして、進行が遅く、対応が遅れがちなのですけれども、あえて言うならば、今、けがを負って、日本全体が入院をしてしまった。そういう中では、本当に日本全体が元気になる大きなきっかけを得たということを考えなければいけないと思います。外部疾患への対応も重要ですが、それを理由に内部疾患への対応がおろそかになってしまつては、日本は到底元気にならないということも強調しなければいけないと思います。

私は、この新成長戦略実現会議で、言わば成長の担い手をサッカーに例えてエースストライカーとディフェンダー、国際的な市場の中で競争力を発揮していくセクターと、必ずしもそうした役回りは担えなくても、多くの雇用を吸収して、社会を安定していくセクターと両方の関係プレーが大切だと申し上げました。まず、この成長戦略が抱えているグリーンイノベーションの中で、エースストライカーを是非育てていただきたい。

私になじみのある国で言うならば、デンマークは輸出産業のトップが風力発電機でござい

ます。労働人口の中で実に 100 人に 1 人が風力発電関連で働いている。そして、ヴェスタス社などが有名ですけれども、トップシェアを誇り、それが福祉国家を支えている。安心・安全な社会をつくりたいというのはグローバルな願いですので、ここにまさに需要が生まれ、そして競争力が生じる。ここが大切なのではないかと思います。グリーンイノベーションで 140 万の雇用を生み出していくということをこの戦略は掲げているわけでありませけれども、是非そのための手だてを具体的に打っていただきたいと思います。

そういう意味では、例えば 2012 年から職業能力開発大学校等の専門課程に、自然エネルギー利用に関わる電気システム技術科を設ける。規模としては小さいですが、これは大変大きな一歩であろうかと思えます。日本の 1,700 基の風力発電機のほとんどが輸入でございまして、三菱重工が頑張って 300 基ぐらいをつくられているわけです。台風の多い風土の中では、風速 90m 以上に耐えられる風力発電をつくれるということが大変大切なことだそうで、三菱重工など日本の技術でアジアの中でマーケットを拡大していくことが可能なのではないのでしょうか。

雇用を支えるプラットフォームと一体となって、是非グリーンイノベーションの分野でエースストライカーを育てていただきたい。同時に、被災地の中でグローバルな競争力を持ち得る産業を興していくという議論もございまして。これは部分的に賛成でありますけれども、部分的には懸念もございまして。上から目線で被災地の産業振興を興していくということではなくて、是非被災地の中で既にグローバルな市場と連携するために取り組まれていた営みというのに注目をしていただきたいと思えます。

例えば岩手県の宮古市では、優れた金型加工技術に基づくコネクタ生産が東京、大阪に次ぐ規模になっていて、地域ぐるみで取り組まれています。つまり、大学、高校、職業訓練校、そして業界が一体となってその技術を支えていた。是非こうした被災地で既に取り組まれていた未来形の産業に支援をしていただきたい。

更に言うならば、第六次産業への取組も、実はかなり本格的に着手をされていたわけがあります。宮城県の気仙沼市では、サンマの高級缶詰の製造が着手されていたし、更に岩手県では、第六次産業チャレンジ支援事業が県を挙げて取り組まれて、2 月には陸前高田、大船渡、釜石で既に委託事業が始まろうとしていた矢先であったわけでありまして。ここに是非職業訓練等で手厚い支援を送っていただきたいと思えます。

ただ、このようにすべての分野で国際競争力に結び付き得る雇用が起きてくるというのは現実的ではないと思えます。生産性が高くなくても、地域の不安やリスクを軽減するような仕事をライフイノベーションの一環として広げていくことが大切だと思います。今、被災地で 10 万人以上の失業者が生まれていると報じられていますが、基金事業で、例えば瓦れきの除去等の仕事をつくっているわけですが、大変危険も伴うわけでもございまして。昨日、私が地元の若い福祉 NPO のリーダーと話をしていましたら、被災地で内定取り消しになった、あるいは新卒けれども仕事が見つからなかった若者たちを是非自分たちのところに、言わば福祉内地留学のような形で送ってもらえないだろうか。一緒に OJT で福

社の仕事を覚えていって、そして復興がなったときに、みんなが被災地を福祉都市として盛り立てていくというプロジェクトができるのではないかと彼らは口々に仰っていました。是非こうしたことも念頭に置いて、被災地の総合的な復興というのに取組を成長戦略再開に結び付けていただきたいと思います。

(小宮山委員)

資料2でこういうふうに議論をしていくということに関しては賛成です。是非、最後の赤いところまで全部やるようにお願いしたいと思います。

というのは、今、宮本委員は別の表現をされましたけれども、私に言わせれば1と5が21世紀の成長産業の種だと思っておりますので、是非この5までやっていただきたいというのが、まず一点です。

そのほかに3点申し上げたいと思います。

第1点は、革新的エネルギー・環境戦略に対する考え方です。原子力の問題を踏まえて、新あるいは再生可能エネルギーに続いて省エネルギーが入ったというのは、大変重要なポイントです。大事なことは、今この時期、最も量的に大きい、しかもスピードも上がり得るのは、実はエネルギー効率の向上によるエネルギー消費の削減です。これが最大の電源です。同時に、いわゆる節約型のものの2つが短期ででき、しかも量的にも一番大きい。

この量的に大きいという意味は、今年のピークでの電力の使用量は、工場とオフィスと家庭が3分の1ずつです。それぞれ大体2,000万kW程度であります。例えば2つの例で説明できます。

私の家ではエネルギー消費を81%削減しております。これは何度も申し上げているとおりです。このうち58%がエネルギー効率の改善による消費の削減です。23%が太陽電池です。圧倒的に大きいのは、具体的には冷蔵庫の古いものを買い替える、蛍光灯の古いものを最新型の蛍光灯に買い替える、ダウンライトをLEDにするということでありました。

もう一つの3分の1は、オフィスです。オフィスの40%のエネルギー消費は照明ですから、セブンイレブンとローソンのようなコンビニがそれぞれ100億円程度を投資してLEDに替えています。LEDに替えると、何から替えるかにもよりますが、消費は5分の1や10分の1と、ほとんどなくなってしまいます。3分の1を占めるオフィスの40%がほとんどなくなってしまいうことで、これほど大きな電源は他にありません。

だから、新エネルギー、省エネルギーという順序でも結構ですが、省エネルギーがちゃんと取り上げられたというだけでも非常に大きいです。だけれども量とスピードが上がるのは省エネルギーだということは指摘しておきたいと思います。

それから、エネルギー価格の問題が非常に気になっております。これに対してうまい手が打てないか。今でも大口需要家、工場の多くは1kWhを10円で買っています。普通の家庭は平均すると22円で買っており、差を付けているわけです。例えば電炉メーカーなど、電力で仕事をしているようなところの価格を上げてしまうと国際競争力は出ないです。

ここをどうするか。逆に言うと、よくタクシーの例が出ますが、コンビニなどほとんど国際競争ではない分野でコストの増大を負うというやり方もある。このことはエネルギーのときに話したいと思います。

2番目は、復興構想会議とのこの会議との関係について申し上げたいと思います。私は、前からここでプラチナ構想ネットワーク、要するに地域が強くなると政府が頑張っているだけではだめで、地域の強さと政府の強さとが相乗効果で進むような構造を考えないとだめだと言っております。宮城県の村井知事はプラチナ構想ネットワークの主要メンバーであることもありまして、宮城県の復興会議に参加しています。そうしたことで、復興構想会議と本会議をそういう立場から見ているということがあります。

そこで、やはり両者は非常に平仄が合うのです。日本が変われない理由は、非常にいい社会をつくってきってしまったことがあるわけです。それなりに満足できる社会をつくってしまったから、変えようと言ってもなかなか変えにくい。必ず反対する人たちが出てきますが、東北ではこれがなくなってしまう部分がたくさんあって、ここでやらなければもうチャンスはないかもしれません。そのときに、被災地での復興モデルを全国の成長モデルに結び付ける。逆に、日本の成長戦略を被災地で実現するという両面の考え方でやるべきだと思います。

そのとき重要なのは、やはり義務として国の関与は財源と制度をやってほしいのです。もちろん、アイデアを出し合うのはどかがやってもいいですが、復興構想会議でなければいけないことはやはり財源、制度です。制度の中身には、2つあると思います。

1つは、規制緩和、特区です。これは平野副大臣に大変御努力いただいて、かなり歴史的な案、総合特区法案をつくりました。あのときも相当思い切って、政令・条例・省令というのはオーバーライトできるということがございました。ただ、法律をオーバーライトできるところまではいきませんでした。例えば1人反対しても、1つ障害があったら動かないのがイノベーションです。今の宮城の平野辺りを見れば、あぜ道が見えないくらい砂が入ってしまっていて、あそこがまさに大規模農業をするための重要なチャンスです。一つひとつ回復することはできないので、例えば農地法などを制度改革し、本当に1人、2人、3人という方が反対で、ほとんどの方が賛成というときに、私有地の制限ということをやらなければ、やはり大規模化はできません。できなくていいのかという立場でお考えいただきたいのです。

また、財源も大切です。財源というのはお金を出すだけではなくて、太陽電池などは融資でいいのですが、初期投資さえやればお金は回収できるというのが、ほとんどの省エネ投資と太陽電池です。やり方はリースなどいろいろあるわけです。大事なことは融資の枠をつくることで、それで進むことは相当多いわけです。そこら辺も含めて、財源と制度をやるべきだと思います。

最後の3点目は少し細かい話ですが、農林水産業を六次産業化するということは、極めて重要なことだと思います。その中で農業と水産業に関しては、かなり議論がされていま

すが、林業の議論が弱いと思います。今の材木とパルプ用の原料を合わせて、自給率はわずか25%です。日本のように温暖湿潤で、70%が森林という国で、これが輸出産業にならない理由は社会的な問題だけです。社会的な問題だけで日本の林業は成り立っていない。

1つは、木を切り出すときには1立米3,000円だけれども、たくさん業者を通過して最後は1立米6万円になるという価格構造が江戸時代以来あります。外材は2~3万円ですから、その間をやればいいわけです。

それから、大規模化です。国有林が間にたくさん入っているので大規模化ができないところがたくさんあるわけです。後者の例が下川町で、前者の例では、山形県の最上町がうまく土地をやって、林業をほとんど復活させたと言っていいと思います。このような例があるわけですから、林業を六次産業化して、輸出作業に育てるための社会制約を取り払っていくことを成長戦略と復興の両方でやるべきだと思います。

(清家委員)

まず基本的に、先ほど平野副大臣が説明された内容について、私も賛成いたします。

冒頭、玄葉大臣が言われましたように、今回の復興政策とこの成長戦略は、まさに同時並行的におこなうべきもので、この指針にも書いてありますけれども「日本再生が東日本復興を支え、東日本復興が日本再生の先駆例に」というのは、非常に大切な原則だと思います。

この会議の最初に申しましたけれども、成長がなぜ大切か、あるいは付加価値生産性の向上がなぜ大切かというところからしか所得の上昇も余暇の増加も、あるいは社会保障の原資も出てこないわけです。復興の財源も成長の中から出てくるものですから、その意味では、車の両輪というよりは、むしろ復興の前提、これがないと復興計画も立てられないということだと思います。

2番目は、小宮山委員が言われたことですけれども、私も特に復興との関連で大切なのは、復興モデルの中で我々が成長のためにしなければいけないモデルを是非実現させるということだと思っています。その中で、特に大切なのは、私も1と5だと思っています。小宮山委員は、1のところを強調されましたけれども、私も1は大切だと思っていますし、それから5のところ、特に被災地は高齢比率が日本全体に比べて非常に高いわけですから、その中で高齢化社会がいかに活力を持った形で復興できるかというモデルをつくるのが、成長のモデルにフィードバックさせるためにも大切だと思っています。

3つ目に、それとの関連で、実はこれはこの会議というよりは、社会保障・税一体改革の会議の話題かもしれませんが、社会保障が成長の中で果たす役割は、1つにはもちろん、社会保障を通じた成長戦略というものもあります。そしてもう一つは、成長の制約になるかもしれない財政の立て直しをどうするかという観点からも、社会保障の問題というのは重要です。社会保障の重点化、これから社会保障のどこを重点化していき、そしてその中で持続可能性を高めるような財政再建を図っていくことが、今まで以上に成長戦略

を考える上でも重要です。特に復興戦略を考える前提としても重要なので、その意味で社会保障改革と、復興計画や成長戦略との関連性が一層強まったということ、もう一度強調した方がいいのではないかと考えております。

(伊藤委員)

1点だけこれまでなかった点についてお話しさせていただきたいと思います。

日本のブランドへの信頼性の動揺と日本離れということが書いてございます。確かにこの成長戦略の中で我々がやろうとしてきたこと、例えば日本のインフラを海外に輸出するとか、あるいは観光客を増やすとか、留学者を伸ばすとか、日本農業の強化のために海外に輸出していくことは非常に厳しい状況になってきています。しかし、どうやって解決するかということについて、一言だけ申し上げたいと思います。これは、マーケティングの議論で恐縮ですけれども、マーケティングやブランドというのは、自分の持っているものを相手に売りつけるための小手先的手段ではないのです。自分がどういう価値を持っている、それを商品やサービスにどう具体化していくかということ、しっかり相手に伝えていくということだと思います。

これを日本になぞらえてみますと、これは指針の中にも書いてございますけれども、結局日本がどれだけ力強く、しかも正しい方向に、しかも素早く回復するか、あるいは復活させるかということ海外に見てもらい、あるいは海外に示すことが、結果的には最大の日本のブランド回復の手段であろうと思います。

そういう意味では、まさに皆さんも仰っているように、この会議というものが復興のプロセスの中で極めて重要なことであると思います。

そういう中で、最後の案で1～5まで出ている中の国と国の絆の強化に向けた戦略について、あえて申し上げさせていただきたいと思いますが、ここが恐らくかなり重要なポイントの一つになり、しかも、恐らく震災の前に我々が考えていたよりもワンレベルもツーレベルもアップした、いわゆる国と国の絆を強めていくことが問われていると思います。

ある意味では、不幸中でもこれをチャンスととらえなければいけないのは、今ほど日本の動きが海外で注目されている時期はありませんから、ここはしっかり成果を出して、しかもそれをしっかり海外に伝えていく。そういう意味では、これまで取り組んできた経済連携協定を更に進めていくだけではなくて、例えば ODA の問題、あるいはこれから議論するであろうグローバル人材の強化の問題、その他もろもろのことをどうすれば我々の友好国との間の関係を経済的に強化できるかということ、もう一度ここでしっかり議論させていただければと考えております。

(河野委員)

復興構想会議で議論されているのかもしれませんが、やはりよく企業でここ数年は BCP あるいは BCM、要するに企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した

場合において、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能にするための平常時に行うべき活動や緊急時における事業継承のための方法・手段を取り決めておく計画のことで、それをマネジメントしていかなければいけないということがあります。企業の中でも緊急時にどうするかということがありますけれども、国の中の BCP、大災害が起きたときに、どのようにして災害を最小限に食い止めるかも重要です。福島原発事故の対応に関して、色々な議論がありますが、やはり早期にアメリカなりの手助けをもらうべきだったと個人的には思っております。そういう意味では早く海外の、国際的な英知も使うべきだったと思っております、そういうことを含めた国としての BCP を、今の復興・復旧計画に入っているかどうかわかりませんが、今後は是非つくらなければいけないと思います。

また、日本周辺の地震は、必ずしも海側で起こるとは限らないし、そういう意味では原子力発電所の周囲の地震・事故というのは、あっても不思議ではない。近未来に同じような震災が起きる可能性は否定できないわけですから、現地の亡くなられた方への補償ということも勿論やらなければいけないことですが、是非未来を考えて、そのところも同時並行的に手を打っていただきたいと思っております。

そういう意味では、革新的エネルギー・環境戦略では、間違った選択はしたくないと思っておりますので、浜岡原発の話はそのとおりですが、六ヶ所村に置いてもう容量限度いっぱいになってしまっている、今後何万年も後処理にかかる使用済み燃料棒をどうするかということは、是非我々に教えていただいた中で、革新的エネルギー・環境戦略の議論であってほしいと思っております。

資料2の空洞化防止、海外市場開拓、あるいは国と国の絆の強化というところでは、伊藤委員も仰っていましたが、本当に我々が海外に今後も信頼し続けてもらうために、まさに国と国における壁があっては困るということです。やはり人の問題で、もっと海外と人の交流ができていれば、SOS もお願いもできたかもしれないということ。また、万が一放射能被害がこれ以上何かの事情で広がるようなことや、あるいは今まで分からなかったことが明らかになるようなことがあると、やはり国と国の絆が単にビジネスということではなくて、姉妹都市なり姉妹村で海外に避難することも含めて、人の問題も含めた戦略と私は理解しております。経済成長というよりは、要するに未来に希望の持てる日本という、もう少し大きな枠で考えていくことが重要だと思っております。

(玄葉国家戦略担当大臣)

取りまとめの前に、グローバル人材育成推進会議を本会議の分科会として設置したいと考えておりますので、枝野官房長官から御説明いただけますでしょうか。

(枝野官房長官)

資料4を御覧ください。実は、これは震災前から打ちかけになっておりまして、最近、

特に海外の日本人留学生が減少を続けて、若者が内向き志向だと指摘をされているということは、皆さん御承知のとおりだと思っております。

これについては、外務省、文部科学省などそれぞれ努力をしてきているところですが、いわゆる省庁横断的に、そしてこのことがこれからの日本ブランドの再構築や、先ほど御指摘いただいた国と国の絆などあらゆることのベースになっていく大変中長期的な大事な課題であろうということで、省庁横断的にしっかりと集中的に検討して実践をしていく必要があるだろうと準備をしておりました。

そういった場をつくるとすれば、全体としての新成長戦略の中に位置づけて進めていくことが適切ではないかということで、資料4のとおり、この会議の下で、閣僚や、特に民間の経済関係の皆さんを含めて、様々な知恵をお借りし、あるいは御協力をいただいくということが将来に向けて必要だと思っております。御理解をいただいて、御了解いただければということでございます。

(玄葉国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。これはよろしいでしょうか。それでは、「グローバル人材育成推進会議」の設置を決定したいと思います。

(仙谷内閣官房副長官)

外へ出て行く人材をこれから育てるといふか養成するといふのは誠に結構なことでありますが、今回の震災でわかったことは、外国人労働力なくしてこの国の経済はほとんど立ち行かなくなりつつあったということ。特に東北地方の第一次産業はそれが明らかになった。第二次産業も、実は首都圏の第三次産業もホテル、レストラン、外国人従業員が一斉に大量に帰国してしまうと営業もできないところが多々出てきたという事態だったのではないかと思います。

私は第一次産業、先ほど六次産業の話が出ましたが、ここは割とはっきりしていて、企業か産業か、法人か、何でもいいのですが、外国人の労働力を上手に使っていく。今回の震災でも外国人が帰国しなかった企業や地域があるんです。それは ABCD で、アカウンタビリティとボンド、つまり、絆とキャリアアップについてどこまで企業や地域がしっかりと外国人の方々を受け入れてやっているかということのようでした。

そういう教訓化されたものを一般化して、先ほど特区の話も出ましたが、ここは特区の中だけでも外国人労働力をしっかりと管理型でも何でもいいんですけれども、労働力を受け入れるということをやらないと、一次産業にしても二次産業にしても三次産業にしても、実は人口減少と高齢化の中で企業は多分成り立っていかないので、企業は丸ごと外へ出た方がいいということに早晩なってしまうのではないかと、私はつくづく感じました。

グローバルな視点で国を開くといふのは、外へ出ていく人材も大いにつくっていかなく

ればならない。韓国までになったらどうなるのか、私はさびしい気がするんですが、日本ももう少しまく受け入れることを考えないと経済自体が成り立っていかないということだけははっきりしたのではないか。そのことに早く手をつけるべきだというのが申し上げておきたいことでもあります。

(玄葉国家戦略担当大臣)

本日の議論は、大体、方向性が同じ意見が多かったと思います。特に東日本の復興が日本の再生の先駆例になる、また、日本の再生が東日本の復興を支えるということや先駆的地域社会という話も出ました。

一方で、宮本委員からは足元で、既に着手しているところをきちっと見逃さないようにし、大事にするようにというお話もありましたが、やはり革新的エネルギー・環境戦略が1つの大きな質的転換のポイントになるだろうと思います。省エネや発電効率の話、またエーストライカーという話もありましたので、今回はこの問題について短期、中期、長期に分けて議論していき、この問題はしっかりとこの会議で方向性を出していければと思います。

また、国と国との絆の強化というのは、先ほど申し上げた意味も込めて名前を変えたというところがあります。ただ、昨年11月に決めた包括的経済連携の基本方針の基本的考え方は変えないということできたいのです。

一方、例えば農業の輸出の強化などにおきましては、どうしても先ほどの信認、ブランドの問題があって、簡単に進みにくい状況が生まれていますので、そういう意味で丁寧に手順を組み直していかないといけないと考えております。

明日はFTAAPとEPAのための閣僚会合を再開したいと考えております。成長型長寿社会は与謝野大臣のところで行いますし、是非、地域再生戦略までいきたいと考えております。今後は成長戦略の再設計・再強化に向けて、本日の御意見も踏まえてしっかり目標や工程の検証をしたいと思っておりますので、よろしくお願ひ申し上げたいと思っております。

本日もどうもありがとうございました。